

令和8年度事業計画書
令和8年4月1日から令和9年3月31日
特定非営利活動法人大分特別支援教育室フリーリー

1 事業の方針

今期は既存の事業を年度末まで継続して実施するとともに、令和9年度からの新規事業への一本化に向け、認証取得後より新事業の開始に必要な準備行為（利用者の募集、体制整備など）を並行して進める。

- ・毎週水曜日に会員・当事者の交流及び報告、相談。
- ・NPO法人「青い鳥」との連携を行う。
相談・カウンセリング、研修・勉強会、打合せ等の場としてフリースペースを共同で利用。
利用料は実費相当額とし、活動継続の財源の一部とする。（事務所の共同利用は令和9年3月末で終了）
- ・研修及び学習会・講師活動
7月19日～20日 会員有志の運営による夏期研修会に講師として参加（実施済み）
12月13日 「冬の集い」当事者の交流及び、支援者・保護者の「親亡き後の準備」の研修を開催予定
- ・ホームページ、フェイスブック、LINEを通じ活動報告及び会員間の連絡を行う。
- ・「学校生活に困難を持つ子どもへの個別支援教育・遊び・学びの支援」は、令和8年9月末をもって終了する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関わる事業

定款の事業名	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (千円)
学校生活に困難を持つ子どもの 保護者・教育関係者に対する 相談・コンサルテーション	面談 保護者のメンタルサポート 会員の交流会 メール・電話での相談及び連携	(A)通年毎週水曜日 (B)LINE・WEBサイト 当法人事務所 (C)1名	(D)保護者 教育関係者 当事者 (E)15名	240
学校生活に困難を持つ子どもへの 個別支援教育・遊び・学びの支援	幼児のプレイセラピー	(A)令和8年4月～9月 毎週水曜日 (令和8年9月末終了) (B)当法人事務所 (C)1名	(D)未就学児～高校生 (E)6名	60
関係機関・団体等との連絡・連携	NPO「青い鳥」との活動の連携 相談業務、カウンセリング、 研修・勉強会、打ち合わせ等	(A)青い鳥の事務所利用は 令和9年3月に終了 (B)当法人事務所 (C)1名	(D)相談支援専門員 (E)12名	140
研修及び学習会	夏期研修会（講師） 「冬の集い」 親亡き後についての研修会	(A)令和8年7月 (B)研修施設「希感舎」 (C)1名 (A)令和8年12月 (B)当法人事務所 (C)2名	(D)保護者・教師 支援者・当事者 (E)20名 (D)保護者・教師 支援者・当事者 (E)12名	200
本会の広報及び紹介	ホームページ・SNSでの広報	(A)通年 (B)当法人事務所 (C)1名	不特定多数	74
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業（計画相談支援）及び一般相談支援事業（地域移行支援・地域定着支援）、並びに児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	指定権者（市町村等）への指定申請手続きの進捗・完了 面談室等の事業所内環境の整備 新事業開始に向けた周知活動・利用者の募集 既存事業からの円滑な移行に向けた運営体制の見直しと事務手続き	(A) 認証取得後～令和9年3月31日 (B)当法人事務所 (C)1名	(D) 令和9年4月からの 相談支援事業の利用者 地域の関係機関 (E)不特定多数	0

(2) その他の事業
なし

令和8年度活動予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人大分特別支援教室フリーリー

	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	60,000		
賛助会員受取会費	300,000		
受取会費計		360,000	
2 受取寄付金			
寄付金	450,000	450,000	
3 事業収益			
学校生活に困難を持つ子どもの保護者・教育関係者に対する相談・コンサルテーション	36,000		
学校生活に困難を持つ子どもへの個別支援教育・遊び・学びの支援	16,000		
関係機関・団体等との連絡・連携	240,000		
研修及び学習会	30,000		
事業収益計		322,000	
4 その他収益			
受取利息	500		
雑益	0		
その他収益計		500	
経常収益計			1,132,500
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
通勤費	0		
福利厚生費	0		
人件費計		0	
(2) その他経費			
印刷費	0		
会議費	0		
旅費交通費	0		
車両費	0		
通信費	20,000		
消耗品費	150,000		
水道光熱費	40,000		
地代家賃	504,000		
教材費	0		
保険料	0		
その他経費計		714,000	
事業費計			714,000
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
通勤費	0		
福利厚生費	0		
人件費計		0	
(2) その他経費			
減価償却費	0		
会議費	0		
旅費交通費	0		
通信費	30,000		
消耗品費	150,000		
水道光熱費	25,000		
地代家賃	336,000		
振込料	2,640		
支払利息	0		
雑費	0		
その他経費計	543,640		
管理費計		543,640	
経常費用計			1,257,640
当期経常増減額			-125,140
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			-125,140
前期繰越正味財産額			146,712
次期繰越正味財産額			21,572

令和9年度事業計画書

令和9年4月1日から令和10年3月31日

特定非営利活動法人大分特別支援教育室フリーリー

1 事業実施の方針

相談支援事業（特定相談支援事業・一般相談支援事業・障害児相談支援事業）を本格的に開始する。

令和9年度は、相談支援事業の運営体制を整えることを優先する

ため、これまで実施してきた、学校生活に困難を持つ子どもの保護者・教育関係者に対する相談・コンサルテーション、関係機関・団体等との連絡・連携、研修及び学習会、広報及び紹介の各事業は休止する。

再開については、相談支援事業の状況を見ながら検討する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関わる事業

定款の事業名	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業及び一般相談支援事業、並びに児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	特定相談支援事業（計画相談支援）の実施 一般相談支援事業 （地域移行支援・地域定着支援）の実施 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業の実施	(A)令和9年4月～ 通年 (B)法人事務所 (C)1名	(D)利用者 (E)75人/月 （年間延べ900人）	5,373
学校生活に困難を持つ子どもの保護者・教育関係者に対する相談・コンサルテーション	令和9年度は実施しない。相談支援事業の運営体制を整えることを優先するため休止し、再開については相談支援事業の状況を見ながら検討する。	—	—	0
関係機関・団体等との連絡・連携	令和9年度は実施しない。相談支援事業の運営体制を整えることを優先するため休止し、再開については相談支援事業の状況を見ながら検討する。	—	—	0
研修及び学習会	令和9年度は実施しない。相談支援事業の運営体制を整えることを優先するため休止し、再開については相談支援事業の状況を見ながら検討する。	—	—	0
本会の広報及び紹介	令和9年度は実施しない。相談支援事業の運営体制を整えることを優先するため休止し、再開については相談支援事業の状況を見ながら検討する。	—	—	0

(2) その他の事業

実施予定なし

令和9年度活動予算書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人大分特別支援教室フリーリー

	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	60,000		
賛助会員受取会費	200,000		
会費計		260,000	
2 受取寄付金			
寄付金	100,000	100,000	
3 事業収益			
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業 及び一般相談支援事業、並びに児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	5,500,000	5,500,000	
4 その他収益			
受取利息	500		
雑益	0	500	
経常収益計			5,860,500
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	3,360,000		
法定福利費	520,000		
通勤費（ガソリン代）	120,000		
人件費計		4,000,000	
(2) その他経費			
車両費	120,000		
通信費	70,000		
インターネット	50,000		
郵送料	10,000		
消耗品	30,000		
事務用品	100,000		
灯油	20,000		
電気料	100,000		
家賃	840,000		
保険料	20,000		
支払手数料	7,800		
諸会費	5,000		
その他経費計		1,372,800	
事業費計			5,372,800
2 管理費			
(1) 人件費			
該当なし	0		
(2) その他経費			
振込料	2,640		
雑費	2,000		
その他経費計		4,640	
管理費計			4,640
経常費用計			5,377,440
当期経常増減額			483,060
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			413,060
前期繰越正味財産額			21,572
次期繰越正味財産額			434,632